











































































































































- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。
- 2 事業の内容を変更する場合にあつては、様式第1の別紙1に変更後の内容を記載して添付すること。
- 3 経費の配分を変更する場合にあつては、様式第1の別紙2に変更前の金額を上段に（ ）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。

GAJ事業番号：  
番 号  
年 月 日

一般社団法人温室効果ガス審査協会  
代表理事 浅輪 紀男 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
法人番号  
代表者の職・氏名 印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）  
中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）を下記のとおり中止（廃止）したいので、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）交付規程第8条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 中止（廃止）を必要とする理由
- 2 中止（廃止）の予定年月日
- 3 中止（廃止）までに実施した事業内容
- 4 中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響
- 5 中止（廃止）後の措置

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。



2 中止（廃止）までに実施した事業の内容については、様式第1の別紙1を使用し記載するとともに、様式第1の別紙2に交付決定額を上段に（ ）書きし、中止（廃止）時の実施見込額を下段に記載した書類を添付すること。

様式第7（第8条関係）

GAJ事業番号：  
番 号  
年 月 日

一般社団法人温室効果ガス審査協会  
代表理事 浅輪 紀男 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
法人番号  
代表者の職・氏名 印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）  
遅延報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）の遅延について、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）交付規程第8条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

- 1 遅延の原因及び内容
- 2 遅延に係る金額
- 3 遅延に対して採った措置
- 4 遅延等が補助事業に及ぼす影響
- 5 補助事業の実施予定及び完了予定年月日

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

2 事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

様式第8（第8条関係）

G A J 事業番号：  
番 号  
年 月 日

一般社団法人温室効果ガス審査協会  
代表理事 浅輪 紀男 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
法人番号  
代表者の職・氏名 印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）  
遂行状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）の遂行状況について、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）交付規程第8条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

経費の区分	交付決定額(円)	実施額(円)	遂行状況
計			

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

G A J 事業番号：  
番 号  
年 月 日

一般社団法人温室効果ガス審査協会  
代表理事 浅輪 紀男 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
法人番号  
代表者の職・氏名 印

平成29年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）について、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）交付規程第8条第十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額（規程第12条第1項による額の確定額）  
金 円
- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額  
金 円

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

2 別紙として積算の内容を添付すること。

様式第10(第8条関係)

G A J 事業番号 :

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による  
低炭素社会システム整備推進事業)取得財産等管理台帳  
(平成29年度)

財産名 (備品等名)	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	耐用 年数	設置又は 保管場所

注1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業)交付規程第8条第十三号に規定する処分制限額以上の財産とする。

2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。

3 取得年月日は、検収年月日を記載すること。











<事業による効果>

【CO2削減効果】

(1) 事業による直接効果

\_\_\_\_\_ t CO2/年

\* 事業の完了時において【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。  
このCO2削減量が第16条第1項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

\* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業者申請者用> (平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル(「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

特に、「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。

【CO2削減コスト・算定根拠】

\* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト(円/tCO2)を、次の計算式を用いて算出する。

CO2削減コスト[円/tCO2]

=イニシャルコスト[円](総事業費(単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費)÷法定耐用年数[年]÷CO2削減量[tCO2/年])

※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。  
(例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合)

CO2削減コスト[円/tCO2]

=設備Aのイニシャルコスト[円]÷設備Aの法定耐用年数[年]÷設備Aの年間のCO2削減量[tCO2/年]

+設備Bのイニシャルコスト[円]÷設備Bの法定耐用年数[年]÷設備Bの年間のCO2削減量[tCO2/年]

削減効果の対策別内訳・法定耐用年数

導入設備名	CO2削減効果	法定耐用年数
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
合計	0 t CO2/年	

イニシャルコスト \_\_\_\_\_ 円  
 総CO2削減量 \_\_\_\_\_ 0 t CO2  
 CO2排出量1トンを削減するために必要なコスト \_\_\_\_\_ 円/t CO2

\* ランニングコストは、次の式を用いて算出する。

ランニングコスト(見込み)/年 ÷ CO2削減量/年

ランニングコスト(見込み) \_\_\_\_\_ 円/年  
 CO2削減量 \_\_\_\_\_ 0 t CO2/年  
 CO2排出量1トンを削減するために必要なランニングコスト \_\_\_\_\_ 円/t CO2

<b>&lt;事業の実施体制&gt;</b>	
* 補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する。 (別紙添付でも可)	
* 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。	
<b>&lt;資金計画&gt;</b>	
* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。	
* 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。	
<b>&lt;補助対象経費の調達先&gt;</b>	
* いずれかに○を付ける。	
* 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。	
① 補助事業者自身	② その他
<b>&lt;事業実施に関連する事項&gt;</b>	
* 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。	
<b>【他の補助金との関係】</b>	
* 他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。	
<b>【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】</b>	
* 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。	
<b>【設備の保守計画】</b>	
* 導入する設備の保守計画、管理体制を記入する。	
<b>&lt;事業実施スケジュール&gt;</b>	
* 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。	
* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。	
注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。	
注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。	

【様式第11別紙2-1-11】社会SI GAJ事業番号： (平成29年度分)

廃水・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素化社会システム整備推進事業に要する経費所要額精算調書 (地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業)

1. 経費実績額

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額
		円	円	
(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×補助率	(9) 補助金交付 決定額	(10) 過不足額 (9)-(8)
円	円			円

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号 *見積書との 照合番号
	円		

購入した主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入時期

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

【様式第11別紙1-2】融雪		GAJ事業番号：		
<b>廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業 実施報告書（低炭素型の融雪設備導入支援事業）</b>				
事業名				
代表 事業者	団体概要	団体名		
		法人番号（半角）		
		所在地	〒	
		主な業務内容	産業分類 <small>注）「数字3桁」を記入</small>	
		事業実施責任者・役職	<small>注）団体の代表権を付与された者で、申請者と同一であること</small>	
	資本金	<small>注）民間企業の場合のみ記入</small>		
	事務連絡先	部署		
		役職		
		氏名	フリガナ	
		勤務先住所	〒	
電話番号		FAX番号		
	E-mail			
事業の主たる 実施場所	<small>* 実際に補助事業を行った場所を記載。融雪設備の設置場所と土地利用状況及び周辺建築物との位置関係や設置概況がわかる図面や写真、地図等を添付すること。</small> 事業実施場所住所 事業実施場所名称			
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者		
	法人番号（半角）	氏名	役職名	電話
				E-Mail
<実施した事業の概要>				
【目的】				
既設の置き換え・新設の別	『既設の置き換え』 ・ 『新設』 * いずれかに○をつける <small>（『既設の置き換え』の場合、元の熱源： * 電気、灯油等を記載すること）</small>			
地方公共団体が定める実行計画との関係性の有無	* 関係性がある場合には、計画名及び計画の概要、本事業の関連性を簡潔に記載すること			
【概要】				
<small>* 補助事業及び導入した設備等の概要（熱源、融雪設備の種類（例：融雪槽、ロードヒーティング、屋根融雪等）やメーカー、形式、定格出力、規模等）及び実施する場所の降雪状況・除雪作業にかかる労力や費用等の内容を記入する。なお、ヒートポンプを用いる設備を導入する場合にはCOPを、ロードヒーティング及び屋根融雪設備を導入する場合には、面積を必ず記載すること。</small>				
・熱源				
・融雪設備の種類、メーカー、形式、定格出力、規模等				
・実施する場所の降雪状況・除雪作業にかかる労力や費用等				
・（ヒートポンプを用いる設備を導入する場合）COP				
・（ロードヒーティング及び屋根融雪設備を導入する場合）面積				
<低炭素化に資する環境対策への取組>				

<事業の性格>

【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】

(省エネ法定期報告事業者)

平成28年度報告CO2排出量 \_\_\_\_\_ t CO2

平成27年度報告CO2排出量 \_\_\_\_\_ t CO2

(省エネ法非定期報告事業者)

使用量	単位	CO2換算係数	CO2排出量
_____			t CO2
_____			t CO2
_____			t CO2
_____			t CO2
_____			t CO2
_____			t CO2
		合計	0 t CO2

【事業の公益性及び資金回収・利益の見通し】

・ 公益性性格

・ 資金回収年数

本事業による年間ランニングコスト減少額 \_\_\_\_\_ 円

補助対象経費の支出予定額 \_\_\_\_\_ 円

補助金所要額 \_\_\_\_\_ 円

補助対象経費に係る自己負担額 \_\_\_\_\_ 0 円

資金回収年数は \_\_\_\_\_ 年

ランニングコスト減少額の算出過程

【事業のモデル・実証的性格】

【導入技術の今後の活用・展開の見通し】

<事業による効果>注)

【CO2削減効果】

(1) 事業による直接効果

・・・                      t CO2/年

\* 事業の完了時において【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。  
このCO2削減量が第16条第1項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

\* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業者申請者用> (平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル(「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

特に、「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。

【CO2削減コスト・算定根拠】

\* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トン削減するために必要なコスト(円/tCO2)を、次の計算式を用いて算出する。

CO2削減コスト[円/tCO2]

=イニシャルコスト[円](総事業費(単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費)÷法定耐用年数[年]÷CO2削減量[tCO2/年])

※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。  
(例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合)

CO2削減コスト[円/tCO2]

=設備Aのイニシャルコスト[円]÷設備Aの法定耐用年数[年]÷設備Aの年間のCO2削減量[tCO2/年]

+設備Bのイニシャルコスト[円]÷設備Bの法定耐用年数[年]÷設備Bの年間のCO2削減量[tCO2/年]

削減効果の対策別内訳・法定耐用年数

導入設備名	CO2削減効果	法定耐用年数
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
合計	0 t CO2/年	

イニシャルコスト                      円  
 総CO2削減量                      0 t CO2  
 CO2排出量1トン削減するために必要なコスト                      円/t CO2

\* ランニングコストは、次の式を用いて算出する。  
 ランニングコスト(見込み)/年 ÷ CO2削減量/年

ランニングコスト(見込み)                      円/年  
 CO2削減量                      0 t CO2/年  
 CO2排出量1トン削減するために必要なランニングコスト                      円/t CO2

注) 『新設』の場合には、新設予定の融雪設備と同種の融雪設備のうち、市販されており、且つ灯油を熱源とする融雪設備を既存設備として選んだ上で、新設予定の融雪設備と同程度の融雪効果を得るために必要な稼働時間や灯油使用量を算出し、ランニングコストの減少額及びCO2削減量を算定すること。その際に、既存設備として選んだ融雪設備の性能等が分かるパンフレット等を添付すること。



<b>&lt;事業の実施体制&gt;</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工管理や経理等の体制を含め記入する。 (別紙添付でも可)</li> <li>* 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。</li> </ul>	
<b>&lt;資金計画&gt;</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。</li> <li>* 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。</li> </ul>	
<b>&lt;補助対象経費の調達先&gt;</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* いずれかに○を付ける。</li> <li>* 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。</li> </ul>	
① 補助事業者自身	② その他
<b>&lt;事業実施に関連する事項&gt;</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。</li> </ul>	
<b>【他の補助金との関係】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。</li> </ul>	
<b>【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。</li> </ul>	
<b>【設備の保守計画】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 導入する設備の保守計画、管理体制を記入する。</li> </ul>	
<b>&lt;事業実施スケジュール&gt;</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。</li> <li>* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。</li> </ul>	
<p>注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。</p> <p>注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。</p>	

【様式第11別紙2-2-11】融雪 GAJ事業番号：  (平成29年度分)

**廃水・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業  
に要する経費所要額精算調書（低炭素型の融雪設備導入支援事業）**

1. 経費実績額

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額
		円	円	
(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×補助率	(9) 補助金交付 決定額	(10) 過不足額 (9)-(8)
円	円			円

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号
			*見積書との 照合番号
合計	円		

購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入時期

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。  
注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

【様式第11別紙1-3】LNG GAJ事業番号：   
**廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業  
 実施報告書（LNG発電の高効率低炭素化促進事業）**

事業名					
代表 事業者	団体概要	団体名			
		法人番号（半角）			
		所在地	〒		
		主な業務内容		産業分類	注) 「数字3桁」を記入
		事業実施責任者・役職	注) 団体の代表権を付与された者で、申請者と同一であること		
	資本金	注) 民間企業の場合のみ記入			
	事務連絡先	部署			
役職					
氏名			フリガナ		
勤務先住所		〒			
電話番号			FAX番号		
E-mail					

事業の主たる 実施場所	* 実際に補助事業を行った場所（図面を添付する） 事業実施場所住所 事業実施場所名称
----------------	--

共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
	法人番号（半角）	氏名	役職名	電話	E-Mail

<実施した事業の概要>

**【目的】**

**【概要】**  
 \* 補助事業及び導入した設備等の概要（利用する未利用資源等、未利用資源等の活用方法、設備の仕様・規模等）を記入する。

<低炭素化に資する環境対策への取組>

<事業の性格>

**【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】**

(省エネ法定期報告事業者)  
 平成28年度報告CO2排出量 \_\_\_\_\_ tCO2  
 平成27年度報告CO2排出量 \_\_\_\_\_ tCO2

(省エネ法非定期報告事業者)

使用量	単位	CO2換算係数	CO2排出量
_____			tCO2
_____			tCO2
_____			tCO2
_____			tCO2
_____			tCO2
_____			tCO2
合計			0 tCO2

【事業の公益性及び資金回収・利益の見通し】

・ 公益性の性格

・ 資金回収年数

本事業による年間ランニングコスト減少額	_____	円
補助対象経費の支出予定額	_____	円
補助金所要額	_____	円
補助対象経費に係る自己負担額	_____	0 円
資金回収年数は	_____	年

ランニングコスト減少額の算出過程

【事業のモデル・実証的性格】

【導入技術の今後の活用・展開の見通し】

<事業による効果>

【CO2削減効果】

(1) 事業による直接効果

\_\_\_\_\_ t CO2/年

- \* 事業の完了時において【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。  
このCO2削減量が第16条第1項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

- \* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業者申請者用> (平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル (「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル(「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

特に、「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。

【CO2削減コスト・算定根拠】

- \* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト(円/tCO2)を、次の計算式を用いて算出する。

CO2削減コスト[円/tCO2]

=イニシャルコスト[円](総事業費(単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費)÷法定耐用年数[年]÷CO2削減量[tCO2/年])

- ※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。  
(例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合)

CO2削減コスト[円/tCO2]

=設備Aのイニシャルコスト[円]÷設備Aの法定耐用年数[年]÷設備Aの年間のCO2削減量[tCO2/年]

+設備Bのイニシャルコスト[円]÷設備Bの法定耐用年数[年]÷設備Bの年間のCO2削減量[tCO2/年]

削減効果の対策別内訳・法定耐用年数

導入設備名	CO2削減効果	法定耐用年数
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
合計	0 t CO2/年	

イニシャルコスト

\_\_\_\_\_ 円

総CO2削減量

\_\_\_\_\_ 0 t CO2

CO2排出量1トンを削減するために必要なコスト

\_\_\_\_\_ 円/t CO2

- \* ランニングコストは、次の式を用いて算出する。

ランニングコスト(見込み)/年 ÷ CO2削減量/年

ランニングコスト(見込み)

\_\_\_\_\_ 円/年

CO2削減量

\_\_\_\_\_ 0 t CO2/年

CO2排出量1トンを削減するために必要なランニングコスト

\_\_\_\_\_ 円/t CO2



【様式第11別紙2-3-11】LNG

GAJ事業番号：

(平成29年度分)

廃水・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素化社会システム整備推進事業  
に要する経費所要額精算調書（LNG発電の高効率低炭素化促進事業）

1. 経費実績額

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額
		円	円	
(6) 選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/2	(9) 補助金交付 決定額	(10) 過不足額 (9)-(8)
円	円	円		円

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号
			*見積書との 照合番号
	円		

購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入時期

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

【様式第11別紙1-4】熱供給

GAJ事業番号：

廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業  
実施報告書（地域熱供給促進支援事業）

事業名						
代表 事業者	団体概要	団体名				
		法人番号（半角）				
		所在地	〒			
		主な業務内容		産業分類	注) 「数字3桁」を記入	
		事業実施責任者・役職	注) 団体の代表権を付与された者で、申請者と同一であること			
		資本金	注) 民間企業の場合のみ記入			
	事務連絡先	部署				
		役職				
		氏名		フリガナ		
		勤務先住所	〒			
		電話番号		FAX番号		
E-mail						
事業の主たる 実施場所	* 実際に補助事業を行った場所（図面を添付する） 事業実施場所住所 事業実施場所名称					
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者				
	法人番号（半角）	氏名	役職名	電話	E-Mail	
<実施した事業の概要>						
【目的】						
【概要】						
* 補助事業及び導入した設備等の概要（利用する未利用資源等、未利用資源等の活用方法、設備の仕様・規模等） を記入する。熱供給事業を営む地域・供給先、販売熱量等を図表等も活用しながら明確に記載すること。						
<低炭素化に資する環境対策への取組>						



<事業の性格>

【事業の公益性及び資金回収・利益の見通し】

・ 公益性の性格

・ 資金回収年数

本事業による年間ランニングコスト減少額	_____	円
補助対象経費の支出予定額	_____	円
補助金所要額	_____	円
補助対象経費に係る自己負担額	_____	0 円
資金回収年数は	_____	年

ランニングコスト減少額の算出過程

【事業のモデル・実証的性格】

【導入技術の今後の活用・展開の見通し】

【再生可能エネルギー熱の活用について】

<事業による効果>

【CO2削減効果】

(1) 事業による直接効果

\_\_\_\_\_ t CO2/年

- \* 事業の完了時において【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。  
このCO2削減量が第16条第1項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

- \* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業者申請者用> (平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル (「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル(「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

特に、「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。

【CO2削減コスト・算定根拠】

- \* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト(円/tCO2)を、次の計算式を用いて算出する。

CO2削減コスト[円/tCO2]

=イニシャルコスト[円](総事業費(単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費)÷法定耐用年数[年]÷CO2削減量[tCO2/年])

- ※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。  
(例:設備Aと設備Bをまとめて導入する場合)

CO2削減コスト[円/tCO2]

=設備Aのイニシャルコスト[円]÷設備Aの法定耐用年数[年]÷設備Aの年間のCO2削減量[tCO2/年]  
+設備Bのイニシャルコスト[円]÷設備Bの法定耐用年数[年]÷設備Bの年間のCO2削減量[tCO2/年]

削減効果の対策別内訳・法定耐用年数

導入設備名	CO2削減効果	法定耐用年数
	t CO2/年	2年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
合計	0 t CO2/年	

イニシャルコスト

\_\_\_\_\_円

総CO2削減量

\_\_\_\_\_0 t CO2

CO2排出量1トンを削減するために必要なコスト

\_\_\_\_\_円/t CO2

- \* ランニングコストは、次の式を用いて算出する。

ランニングコスト(見込み)/年 ÷ CO2削減量/年

ランニングコスト(見込み)

\_\_\_\_\_円/年

CO2削減量

\_\_\_\_\_0 t CO2/年

CO2排出量1トンを削減するために必要なランニングコスト

\_\_\_\_\_円/t CO2

【設備導入後のシステムCOPと算定根拠について】

- \* 設備導入前のシステムCOPと導入後のシステムCOPについて、算出根拠とともに記載する。

設備導入前のシステムCOP

\_\_\_\_\_

設備導入後のシステムCOP

\_\_\_\_\_

<b>&lt;事業の実施体制&gt;</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する。（別紙添付でも可）。また、熱供給事業法による登録を行っていることがわかる資料を別紙で添付する。</li> <li>* 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。</li> </ul>	
<b>&lt;資金計画&gt;</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。</li> <li>* 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。</li> </ul>	
<b>&lt;補助対象経費の調達先&gt;</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* いずれかに○を付ける。</li> <li>* 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。</li> </ul>	
① 補助事業者自身	② その他
<b>&lt;事業実施に関する事項&gt;</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。</li> </ul>	
<b>【他の補助金との関係】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。</li> </ul>	
<b>【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。</li> </ul>	
<b>【設備の保守計画】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 導入する設備の保守計画、管理体制を記入する。</li> </ul>	
<b>&lt;事業実施スケジュール&gt;</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。</li> <li>* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。</li> </ul>	
<p>注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。</p> <p>注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。</p>	

【様式第11別紙2-4-11】熱供給 GAJ事業番号：  (平成29年度分)

**廃水・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素化社会システム整備推進事業  
に要する経費所要額精算調書（地域熱供給促進支援事業）**

1. 経費実績額

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額
		円	円	
(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×補助率	(9) 補助金交付 決定額	(10) 過不足額 (9)-(8)
円	円	円		円

2. 補助対象経費実支出額内訳

経	金額(円)	積算内訳	資料番号
			*見積書との 照合番号
		円	

購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入時期

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。  
注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

【様式第11別紙1-5】設備		GAJ事業番号：			
<b>廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業 実施報告書（設備の高効率化改修を行う事業）</b>					
事業名					
代表事業者	団体概要	団体名			
		法人番号（半角）			
		所在地	〒		
		主な業務内容		産業分類	
		事業実施責任者・役職	注) 団体の代表権を付与された者で、申請者と同一であること		
	資本金	注) 民間企業の場合のみ記入			
	事務連絡先	部署			
		役職			
		氏名		フリガナ	
		勤務先住所	〒		
電話番号			FAX番号		
	E-mail				
共同事業者	団体名	事業実施責任者			
	法人番号（半角）	氏名	所属部署・役職	電話番号	
				E-mail	
事業実施場所等		注) 事業実施場所名を記入する。また、異なる区画・異なる施設で利用している設備を一括申請した場合には、各施設の関連性を記入する。			
区画住所					
施設概要	<名称・主な業務内容>		建物用途区分		
	<製品名（あるものに限る）及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>		設備の種類		
	交換				
対策名称	追加				
	<名称・主な業務内容> 注) 同施設の中で、複数設備の部品交換等を申し込んだ場合には、必要に応じて行を追加すること。		建物用途区分		
	<製品名（あるものに限る）及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>		設備の種類		
施設概要	交換				
	追加				
	注) 隣接・近隣区画にある異なる施設で利用している設備を一括申請した場合には、必要に応じて行を追加すること。				
区画住所					
施設概要	<名称・主な業務内容>		建物用途区分		
	<製品名（あるものに限る）及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>		設備の種類		
	交換				
対策名称	追加				

事業の目的			
事業の性格	【事業のモデル・実証的性格】		
	【補助事業の今後の活用・展開の見通し】		
事業の効果	【CO2削減効果】		
	* 事業の完了時において【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。 このCO2削減量が第16条第1項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。		
	事業による直接効果 (各対策個票のCO2削減量の合計を記入する。)		CO2トン/年
	【事業の資金回収・利益の見通し】		
	①補助事業のイニシャルコストのうち自己負担額		円 (*自動計算)
	②補助事業による年間の光熱費の減少額 (各対策個票の減少額の合計を記入する。)		円
	③ ①の回収見込み年数 (①/②年)		年 (*自動計算)
	【費用対効果】		
	本事業によるCO2削減量 / 補助基本額		kg-CO2/1,000円/年 (*自動計算)
本事業によるCO2削減量 / 補助金額		kg-CO2/1,000円/年 (*自動計算)	
設備全体を更新した場合の総額		円	
本事業によるCO2削減量 / 設備全体を更新した場合の総額		kg-CO2/1,000円/年 (*自動計算)	
事業の実施体制	* 補助事業の実施体制について、補助事業者内の施行管理や経理等の体制を含め記入する。 * 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。		
資金計画	* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。 * 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。		
	【補助対象経費の調達先】 * いずれかに○を付ける。 * 交付申請書の別紙1の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。		
	① 補助事業者自身 ② その他		
事業実施スケジュール	* 事業の実施スケジュールを記入する。事業スケジュールは別紙を添付してもよい。		
他の補助金との関係	* 他の国の補助金等への応募状況等を記入する。		
注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。 変更箇所は朱書きにすること。 注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。			

【様式第11別紙1-5別添（対策個票・交換）】設備	GAJ事業番号：	
<b>廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業</b> <b>（設備の高効率化改修を行う事業）</b> <b>対策個票（交換）</b>		
対策ごとに本様式をコピーして入力してください		

対策番号				
対策の名称	* 実施計画書に記載した名称と同じ名称を記入する。			
対象設備の概要	【基本情報】	用途： エネルギー種別： 定格出力： 導入時期： 法定耐用年数： 1日及び1年の稼働時間：		
	【メンテナンス実施体制・実施状況】	* メンテナンス実施者、実施頻度、直近のメンテナンス実施時期及びその内容について記入する。		
対策内容	【部品の交換】	* 実施した理由及びその内容を記入する。		
		①交換した部品名 ②導入した部品の製造メーカー ③型式 など ④導入した部品の数量		
		①部品名	②製造メーカー	③型式 など

活動種別	単価		排出係数		備考
	価格	単位	係数	単位	
系統電力		¥/kWh	0.000579	t-CO2/kWh	
都市ガス		¥/1,000Nm3	2.23	t-CO2/1,000Nm3	
灯油		¥/kl	2.49	t-CO2/kl	
軽油		¥/kl	2.58	t-CO2/kl	
A重油		¥/kl	2.71	t-CO2/kl	
B・C重油		¥/kl	3.00	t-CO2/kl	
液化石油ガス (LPG)		¥/t	3.00	t-CO2/t	
液化天然ガス (LNG)		¥/t	2.70	t-CO2/t	
天然ガス (LNGを除く)		¥/1,000Nm3	2.22	t-CO2/1,000Nm3	

活動種別	活動量 (年間)				単位	光熱費削減費 ¥	CO2排出削減量 t-CO2	備考
	設備導入当初	現状(P)	改修後(A)	削減量(P-A)				
系統電力					kWh			
都市ガス					1,000Nm3			
灯油					kl			
軽油					kl			
A重油					kl			
B・C重油					kl			
液化石油ガス (LPG)					t			
液化天然ガス (LNG)					t			
天然ガス (LNGを除く)					1,000Nm3			
年間合計						0	0.0	

(対策個票添付資料)

①エネルギー消費量、CO2削減効果、各計算過程の内容の根拠資料

- ・対象設備の定格出力等性能が分かるパンフレットや仕様書等
- ・対象設備のシステム図や配置図

②対象設備メーカーや対象設備のメンテナンスを行っている事業者、部品・部材メーカーや省エネルギー診断実施事業者等外部の専門家によるエネルギー消費量、CO2削減効果計算結果及びその計算過程を記した資料。

【様式第11別紙1-5別添(対策個票・追加)】設備	GAJ事業番号：	
<b>廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業</b> <b>(設備の高効率化改修を行う事業)</b> <b>対策個票(追加)</b>		
対策ごとに本様式をコピーして入力してください		

対策番号				
対策の名称	* 実施計画書に記載した名称と同じ名称を記入する。			
対象設備の概要	【基本情報】	用途 : エネルギー種別 : 定格出力 : 導入時期 : 法定耐用年数 : 1日及び1年の稼働時間 :		
	【メンテナンス実施体制・実施状況】	* メンテナンス実施者、実施頻度、直近のメンテナンス実施時期及びその内容について記入する。		
対策内容	【部品の追加】	* 実施した理由及びその内容を記入する。		
		①追加した部品名 ②導入した部品の製造メーカー ③型式 など ④導入した部品の数量		
	①部品名	②製造メーカー	③型式 など	④数量

活動種別	単価		排出係数		備考
	価格	単位	係数	単位	
系統電力		¥/kWh	0.000579	t-CO2/kWh	
都市ガス		¥/1,000Nm3	2.23	t-CO2/1,000Nm3	
灯油		¥/kl	2.49	t-CO2/kl	
軽油		¥/kl	2.58	t-CO2/kl	
A重油		¥/kl	2.71	t-CO2/kl	
B・C重油		¥/kl	3.00	t-CO2/kl	
液化石油ガス(LPG)		¥/t	3.00	t-CO2/t	
液化天然ガス(LNG)		¥/t	2.70	t-CO2/t	
天然ガス(LNGを除く)		¥/1,000Nm3	2.22	t-CO2/1,000Nm3	

活動種別	活動量(年間)				単位	光熱費削減費 ¥	CO2排出削減量 t-CO2	備考
	設備導入当初	現状(P)	改修後(A)	削減量(P-A)				
系統電力					kWh			
都市ガス					1,000Nm3			
灯油					kl			
軽油					kl			
A重油					kl			
B・C重油					kl			
液化石油ガス(LPG)					t			
液化天然ガス(LNG)					t			
天然ガス(LNGを除く)					1,000Nm3			
年間合計						0	0.0	

(対策個票添付資料)

①エネルギー消費量、CO2削減効果、各計算過程の内容の根拠資料

- ・対象設備の定格出力等性能が分かるパンフレットや仕様書等
- ・対象設備のシステム図や配置図

②対象設備メーカーや対象設備のメンテナンスを行っている事業者、部品・部材メーカーや省エネルギー診断実施事業者等外部の専門家によるエネルギー消費量、CO2削減効果計算結果及びその計算過程を記した資料。



【様式第11別紙2-5】設備

GAJ事業番号：

廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業  
(設備の高効率化改修を行う事業)

経費所要額精算調書

1. 経費実績額

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額
		円	円	
(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×補助率	(9) 補助金交付 決定額	(10) 過不足額 (9)-(8)
円	円			円

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号
			*見積書との照合番号
	円		

購入した主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入時期

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

設備

■ 日本標準産業分類コード

「数字3桁」を記入する。

例) 病院 ⇒ 831

■ 建築基準法：建築物用途区分コード

「数字5桁」を記入する。

例) 病院 ⇒ 08260

■ 設備の種類分類コード表

「アルファベット1文字と数字2桁」を記入する。

例) 換気設備 ⇒ B01

ここを転記する。



大分類		中分類	
A	空気調和設備	A01	空調熱源設備・システム
		A02	空気調和設備の搬送機
		A03	その他
B	換気設備	B01	換気設備
		B02	その他
C	給湯設備	C01	給湯熱源設備・システム
		C02	熱媒体輸送管
		C03	その他
D	冷蔵・冷凍設備	D01	冷蔵・冷凍設備
		D02	その他
E	ボイラー設備	E01	ボイラー
		E02	ボイラー関連・付属設備
		E03	その他
F	燃焼設備	F01	燃焼設備
		F02	その他
G	熱利用設備	G01	熱回収設備
		G02	熱交換器
		G03	蒸留塔
		G04	加熱設備
		G05	蓄熱装置
		G06	廃熱回収設備
		G07	熱媒体輸送管
		G08	その他
H	電気設備	H01	受変電設備
		H02	モーター
		H03	その他
J	その他	J01	その他

様式第12（第11条関係）

G A J 事業番号：  
番 号  
年 月 日

一般社団法人温室効果ガス審査協会  
代表理事 浅輪 紀男 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
法人番号  
代表者の職・氏名 印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）  
年度終了実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）の平成29年度における実績について、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）交付規程第11条第2項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日  
金 円（平成 年 月 日 番号）  
（うち消費税及び地方消費税相当額 円）
  - 2 補助事業の実施状況
- \* 交付規程第8条第五号の規定に基づき協会の指示を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。
- 3 補助金の経費所要額実績  
別紙のとおり

## 経費所要額実績

(単位：円)

交付決定の内容		年度内遂行実績		翌年度繰越額	
(1)補助事業に 要する経費	(2)交付決定額	(3)事業費 支払実績額	(4)補助金 受入額	(5)補助事業に 要する経費  (1) - (3)	(6)補助金 所要額  (2) - (4)

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）  
交付額確定通知書

補助事業者

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定した二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）については、平成 年 月 日付けの完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）交付規程（平成 年 月 日付け 第 号。以下「交付規程」という。）第12条第1項の規定により通知する。

記

確 定 額 金 円

平成 年 月 日

一般社団法人温室効果ガス審査協会  
代表理事 浅輪 紀男

（超過交付額が生じた場合）

なお、超過交付となった金 円については、交付規程第12条第2項及び第3項の規定により平成 年 月 日までに返還することを命ずる。

一般社団法人温室効果ガス審査協会  
代表理事 浅輪 紀男 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
法人番号  
代表者の職・氏名

印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）  
精算払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で交付額確定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）の精算払を受けたいので、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）交付規程第13条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 請求金額の内訳

(単位：円)

交付決定額	確定額	請求額

3 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義別紙のとおり

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

一般社団法人温室効果ガス審査協会  
代表理事 浅輪 紀男 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
法人番号  
代表者の職・氏名 印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業)  
に係る翌年度補助事業開始承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）のうち、翌年度における補助事業について、翌年度の交付決定の日の前日までの間において当該事業を開始する必要があるため、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）交付規程第15条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の概要
  - (1) 補助事業の名称
  - (2) 補助事業の概要
  - (3) 翌年度における補助事業の概要
  
2. 翌年度の交付決定の日の前日までの間において、翌年度における補助事業を開始する必要性
  
3. 参考資料

G A J 事業番号：  
番 号  
年 月 日

環 境 大 臣 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
法人番号  
代表者の職・氏名

印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）  
平成 年度事業報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）について、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業）交付規程第16条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について
  - (1) 平成 年度二酸化炭素排出削減量（実績）
  - (2) 実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。